



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 参天製薬株式会社
 コード番号 4536 URL <http://www.santen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名)黒川 明
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーショングループ (氏名)クリストファー・グループマネージャー ホフマン TEL 06-4802-9360
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 :有
 決算説明会開催の有無 :有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

コアベース

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		コア当期利益		親会社の所有者に 帰属する コア当期利益		基本的1株当たり コア当期利益	希薄化後1株当たり コア当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年3月期	199,096	1.9	39,687	△7.8	28,688	△1.6	28,694	△1.6	69.93	69.67
28年3月期	195,291	20.7	43,067	10.2	29,163	12.4	29,163	12.4	70.48	70.16

IFRS(フル) ベース

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	199,096	1.9	32,479	△59.5	31,822	△60.0	23,054	△56.8	23,061	△56.8	15,866	△72.3
28年3月期	195,291	20.7	80,180	126.7	79,470	121.6	53,373	122.1	53,373	122.1	57,373	76.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	56.20	55.99	9.0	9.4	16.3
28年3月期	128.99	128.41	22.6	24.1	41.1

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	322,778	253,884	253,065	78.4	623.06		
28年3月期	355,399	260,009	260,009	73.2	627.78		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,843	△28,201	△28,657	52,282
28年3月期	22,525	37,052	△24,066	99,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	10,350	19.4	4.4
29年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	10,647	46.3	4.2
30年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		39.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

コアベース

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		コア当期利益		親会社の所有者に 帰属するコア当期利益		基本的1株当たり コア当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	218,000	9.5	44,000	10.9	31,200	8.8	31,400	9.4	77.31

IFRS(フル) ベース

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	218,000	9.5	37,400	15.2	37,700	18.5	26,800	16.2	26,900	16.6

IFRS(フル)ベースの数値からコアベースの数値への調整内容は、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）重慶参天科瑞製薬有限公司、除外 1社

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度において、参天ビジネスサービス株式会社、参天アイケア株式会社、参天製薬（香港）有限公司およびSANTEN LIMITED LIABILITY COMPANYを新たに設立し、また、InnFocus, Inc. を買収したため、連結の範囲に含めています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	406,173,015株	28年3月期	414,191,515株
29年3月期	6,646株	28年3月期	22,369株
29年3月期	410,343,269株	28年3月期	413,786,080株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	156,968	0.5	31,311	1.9	30,378	△0.6	24,999	△51.4
28年3月期	156,117	12.8	30,713	△7.5	30,550	△9.8	51,454	128.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	60.92	60.70
28年3月期	124.35	123.79

(注) 上表の個別経営成績における平成28年3月期の営業利益は、同年同期の連結経営成績における営業利益と大きな乖離がありますが、個別経営成績には日本基準が適用され、連結経営成績には国際会計基準が適用されていることによるものです。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	299,363	245,358	245,358	245,358	81.7	602.05
28年3月期	334,659	252,151	252,151	252,151	75.1	607.08

(参考) 自己資本 29年3月期 244,533百万円 28年3月期 251,436百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。実際の業績は、事業環境変化、新薬の承認時期、為替レート変動、医薬品行政の動向など様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月11日（木）に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	11
(2) 連結財政状態計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	18
(販売費及び一般管理費)	20
(1株当たり利益)	21
(資本およびその他の資本項目)	21
(子会社株式の取得による支出)	22
(現金及び現金同等物)	22
(売却目的で保有する処分グループ)	23
(企業結合)	24
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) 連結参考資料	27
① 主要製品売上収益	27
② 医薬品開発状況	28
③ 設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費ならびに研究開発費	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績の状況

(ア) コアベース (※)

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減率
売上収益	195,291	199,096	1.9%
コア営業利益	43,067	39,687	△7.8%
コア当期利益	29,163	28,688	△1.6%

[売上収益]

前期と比べ1.9%増加し、1,991億円となりました。

主力の国内医療用医薬品事業において継続的に伸長するとともに、円高の影響は受けましたが、EMEA（ヨーロッパ、中東およびアフリカ）・アジアにおいても、当社製品は順調に市場浸透しています。事業別の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	国内		海外		合計	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
医薬品事業	142,439	2.3%	53,584	0.4%	196,023	1.8%
医療用医薬品	130,018	1.4%	53,451	0.3%	183,469	1.1%
うち眼科薬	129,594	4.4%	52,265	8.0%	181,859	5.4%
うちその他医薬品	424	△31.3%	1,186	△75.8%	1,610	△70.8%
一般用医薬品	12,421	13.8%	132	52.6%	12,553	14.1%
その他の事業	2,919	10.0%	154	84.3%	3,073	12.3%
医療機器	2,514	8.2%	22	△69.0%	2,536	5.9%
その他	404	22.5%	132	923.8%	537	56.5%
合計	145,358	2.5%	53,738	0.6%	199,096	1.9%

(注) 各セグメントの売上収益は、外部顧客に対する売上収益を表しています。

(医薬品事業)

<医療用医薬品>

◇国内

前期と比べて1.4%増加し、1,300億円となりました。各疾患領域の主力製品の売上推移は次のとおりです。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域

「タプロス点眼液」	96億円	(対前期増減率 + 4.6%)
「タプコム配合点眼液」	23億円	(対前期増減率 +63.4%)
「コソプト配合点眼液」	114億円	(対前期増減率 + 1.4%)

・角結膜疾患治療剤領域

「ヒアレイン点眼液」	119億円	(対前期増減率 △18.2%)
「ジクアス点眼液」	110億円	(対前期増減率 +24.1%)

・抗アレルギー点眼剤領域

「アレジオン点眼液」	122億円	(対前期増減率 +29.0%)
------------	-------	-----------------

・網膜疾患治療剤領域

「アイリーア硝子体内注射液」	452億円	(対前期増減率 +12.9%)
----------------	-------	-----------------

◇海外

EMEA

円換算ベースで前期と比べ11.5%増加し、285億円、為替影響を除いた成長率は25.0%となっています。医薬情報提供などの普及促進活動に注力し、緑内障・高眼圧症治療剤「タフロタン」、「サフルタン」、「タプティコム」、「コソプト」、「トルソプト」、角結膜疾患治療剤「アイケルビス」が市場に浸透しています。

アジア

円換算ベースで前期と比べ4.3%増加し、235億円となりました。

円高の影響を受けましたが、為替影響を除いた成長率は18.7%となっており、「ヒアレイン」、「クラビット」等主力品の普及促進活動の展開により、中国を中心に韓国、アセアン諸国において高い成長率を維持しています。

<一般用医薬品>

前期と比べ14.1%増加し、126億円となりました。

インバウンド需要の取り込みに加え、新「サンテメディカルシリーズ」、「ソフトサンティアシリーズ」などの販売促進活動を中心に展開しています。

(その他の事業)

<医療機器>

前期と比べ5.9%増加し、25億円となりました。

高屈折率の亚克力素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティ」シリーズの普及促進活動に引き続き注力しています。

<その他>

その他の売上収益は5億円となりました。サプリメント製品の販売によるものと株式会社クレール（連結子会社）での無塵・無菌服のクリーニング業によるものです。

[コア営業利益]

売上総利益は、前期と比べ17億円増加し、1,241億円となりました。売上原価率は、前期と比べ0.4ポイント増加し、37.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ23億円増加し、617億円となりました。米メルク社の眼科製品の譲受けに伴い、販売活動に関する費用が増加したことなどによります。

研究開発費は、後期臨床パイプラインが進捗し、前期と比べ28億円増加し、228億円となりました。

以上により、コアベースでの営業利益は、前期と比べ7.8%減少し、397億円となりました。

(※) 参天製薬グループではIFRS適用を機に、IFRSによる業績（「IFRS（フル）ベース」）から一部の収益および費用を控除した「コアベース」での財務情報を経常的な業績を示す指標として開示しています。IFRS（フル）ベースによる業績からコアベースでの業績への調整において控除する以下の収益および費用とそれらに係る法人所得税費用を調整し、コアベースを算出しています。

- ・ 製品に係る無形資産償却費
- ・ その他の収益
- ・ その他の費用
- ・ 金融収益
- ・ 金融費用
- ・ 販売費及び一般管理費のうち企業買収に係る一過性費用

(イ) IFRS (フル) ベース

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減率
売上収益	195,291	199,096	1.9%
営業利益	80,180	32,479	△59.5%
当期利益	53,373	23,054	△56.8%

[売上収益]

コアベースの売上収益から調整はありません。

[営業利益]

売上総利益についても、コアベースから調整はありません。

IFRS (フル) ベースの販売費及び一般管理費は、前期と比べ28億円増加し、622億円となりました。コアベースの販売費及び一般管理費に加え、InnFocus, Inc. (以下、InnFocus社) の買収に伴う一過性の費用が5億円発生しました。

研究開発費は、コアベースから調整はありません。

製品に係る無形資産償却費は、64億円となりました。これは主に、米メルク社から2014年に譲受けた眼科製品に関する無形資産、ならびに2015年より欧州で販売を開始した「アイケルビス」に関する無形資産の償却によるものです。

その他の収益は、前期を445億円下回る5億円となりました。これは、前期に抗リウマチ薬事業のあゆみ製薬株式会社への承継に伴う一時的な収益が445億円発生したためです。その他の費用は7億円となりました。

これらにより、IFRS (フル) ベースの営業利益は、前期と比べ59.5%減少し、325億円となりました。

[親会社の所有者に帰属する当期利益]

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期と比べ56.8%減少し、231億円となりました。売上収益に対するその比率は、11.6%となりました。

②研究開発活動

＜緑内障・高眼圧症領域＞

DE-085（一般名：タフルプロスト）は、日本、欧州、アジアで販売しており、2016年3月、中国で発売しました。

DE-111（一般名：タフルプロスト／チモロールマレイン酸塩）は、日本、欧州で販売しています。アジアでは順次販売承認を取得し、2016年4月、韓国で発売しました。

EP2受容体作動薬DE-117（一般名：オミデネパグ イソプロピル）は、米国で後期第Ⅱ相試験を終了し、日本では後期第Ⅱ/Ⅲ相試験を実施中です。アジアでは2016年12月に第Ⅲ相試験を開始しました。

FP/EP3受容体デュアル作動薬DE-126（一般名：sepetaprost）は、米国、日本にて後期第Ⅱ相試験を準備中です。

2016年8月に買収したInnFocus社の緑内障用デバイスInnFocus MicroShunt（DE-128）は、欧州におけるCEマークの承認を取得しており、FDA承認取得に向け、米国および欧州にて第Ⅱ/Ⅲ相試験を実施しています。

＜角結膜疾患（ドライアイを含む）領域＞

DE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム）は、日本、アジアで販売しており、中国で輸入医薬品承認を申請中です。

Cyclokate（開発品名：シクロカット、一般名：シクロスポリン）は、成人患者において人工涙液等で効果が不十分なドライアイに伴う重度の角膜炎を適応症として、欧州各国にて順次発売しています。アジアでは順次販売承認を申請しており、2016年11月にタイで、2017年3月に韓国等で販売承認を取得しました。

Vekacia（開発品名：ベカシア、一般名：シクロスポリン）は、2016年12月に欧州で販売承認を申請しました。

＜網膜・ぶどう膜疾患領域＞

ぶどう膜炎を適応症とするDE-109（一般名：シロリムス）は、2017年2月に米国で販売承認を申請しました。欧州では販売承認申請を準備中です。

DE-122（一般名：carotuximab）は、滲出型加齢黄斑変性を対象に第Ⅰ/Ⅱ相試験を米国で実施中です。

DE-120（一般名：未定）は、PTS（Probability of technical success、成功確率）の再評価に基づき開発を中止しました。

③設備投資

設備投資については、製造設備および研究開発用機器の更新に加え、米メルク社より譲受けた眼科製品の内製化のための投資、グローバルな製品供給基盤の強化を目的とした生産体制・拠点再編に伴う設備投資および事業のグローバル展開を支えるためのIT基盤への投資等を行いました。

当期の設備投資額は、52億1千6百万円となりました。

これらの設備投資資金は、自己資金により充当しました。

④次期の見通し

コアベースおよびIFRS（フル）ベースでの次期の見通しは次のとおりです。

<コアベース>

(単位：百万円)

	当期	次期	対前期増減率
売上収益	199,096	218,000	9.5%
営業利益	39,687	44,000	10.9%
コア当期利益	28,688	31,200	8.8%

<IFRS（フル）ベース>

(単位：百万円)

	当期	次期	対前期増減率
売上収益	199,096	218,000	9.5%
営業利益	32,479	37,400	15.2%
当期利益	23,054	26,800	16.2%

国内事業に加えてEMEAおよびアジアの海外事業が成長を牽引し、売上収益は2,180億円、対前期9.5%増を予想しています。また、研究開発費を中心に戦略的な中長期の成長投資に資源配分する一方でオペレーションの効率化を図り、コア営業利益は440億円、対前期10.9%増を見込んでいます。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、資本及び負債の状況

資産は、前期末と比べ326億円減少し、3,228億円となりました。これは法人所得税等の支払いおよび自己株式の取得による現金及び現金同等物の減少などによるものです。

資本は、前期末と比べ61億円減少し、2,539億円となりました。これはその他の資本の構成要素の減少などによるものです。

負債は、前期末と比べ265億円減少し、689億円となりました。これは法人税等の支払による未払法人所得税等および金融負債の減少などによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末と比べ5.2ポイント増加し、78.4%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、108億円の収入（前期は、225億円の収入）となりました。これは当期利益が231億円、減価償却費及び償却費が99億円および法人所得税費用が88億円などありましたが、法人所得税の支払いが239億円、営業債権及びその他の債権の増加が55億円および棚卸資産の増加が41億円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、282億円の支出（前期は、371億円の収入）となりました。これはInnFocus社の買収に伴う子会社株式の取得による支出が191億円、無形資産の取得による支出が54億円および有形固定資産の取得による支出が41億円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、287億円の支出（前期は、241億円の支出）となりました。これは長期借入れによる収入が30億円ありましたが、自己株式の取得による支出が124億円、配当金の支払いが108億円および長期借入金の返済による支出が95億円あったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比べ475億円減少し、523億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年3月期	2017年3月期
親会社所有者帰属持分比率	73.2%	78.4%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	197.3%	202.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	99.8%	156.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	230.9倍	206.6倍

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結財政状態計算書上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、資本効率の向上、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略の展開に備えた内部留保等を考慮しつつ、業績に基づく適正な配当を実施してまいります。また、自己株式の取得・消却につきましても適宜検討してまいります。

内部留保資金につきましては、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略の展開に備えて有効投資してまいりたいと考えています。

なお、当社は、定款において中間配当を行う旨を定めており、2006年5月1日の会社法施行後の配当につきましても、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会が、配当の決定機関となります。

②当期の配当

2017年6月に開催予定の第105期定時株主総会での承認を条件に、期末配当金を1株当たり13円とさせて頂く予定です。すでに実施済みの中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり26円となります。

③次期の配当

次期の利益配当金は、中間配当1株当たり13円、期末配当1株当たり13円の年間26円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

参天製薬グループの将来の業績または財政状態に影響を与えうるリスクや不確実性について、当期末現在において判断したものには以下のようなものがあります。ただし、将来の業績または財政状態に影響を与えうるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

①外的環境要因

<医薬品行政の動向>

医療用医薬品部門については、日本ならびにその他各国政府による医療保険制度や薬価に関する規制の影響を受けます。日本国内の薬価改定については、現在予測可能な範囲に限り、その影響を業績予想等の見通しに織り込んでいますが、予測可能な範囲を超えた薬価改定や、その他の医療保険制度の改定があった場合は、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外においても、同様に医療用医薬品の価格等に関する様々な規制があり、政府による価格低下の圧力は継続する傾向にあります。

<社会・経済情勢ならびに法規制の変更>

将来の業績は、主要市場における政治情勢や経済情勢の影響を受ける可能性があります。また、業績または財政状態は、会計基準、税法、製造物責任(PL)法、独占禁止法、環境関連法などの法規制変更の影響を受ける可能性があります。

<為替>

参天製薬グループは世界各国で事業を展開しているため、為替の変動が参天製薬グループの業績または財政状態に影響を与えます。2017年3月期の海外売上収益は、連結売上収益の27.0%でした。

②競争

<後発品の影響>

国内外における後発品の販売は、参天製薬グループの業績に影響を与える可能性があります。

参天製薬グループの製品の中には、すでに他社から後発品が発売されているものもあり、今後、後発品の影響が強まる可能性があります。

③特定の製品・取引先等への依存

＜主力製品への依存＞

「アイリニア硝子体内注射液」、「コソプト配合点眼液」の2製品の連結売上収益に対する比率は、2017年3月期で30%を超えています。これらの製品が万一、製品の欠陥、予期せぬ副作用などの要因により販売中止となったり、売上収益が大幅に減少した場合、業績または財政状態に大きな影響を及ぼします。

＜ライセンス製品への依存＞

参天製薬グループの製品には、他社から製造販売権、ならびに販売権を供与されているものが多くあります。眼科薬における独占的製造販売権の供与を受けている品目には、「クラビット点眼液」、「デタントール点眼液」、「タプロス点眼液」、「ジクアス点眼液」、「アレジオン点眼液」などがあります。国内販売権の供与を受けている品目には、「リボスチン点眼液」があります。国内独占的販売権の供与を受けている品目には、「レスキュラ点眼液」、「アイリニア硝子体内注射液」があります。契約期間満了、契約条件の変更や、販売提携の解消などが起こった場合、業績に影響を及ぼします。

＜特定の取引先への依存＞

原薬や容器など、原材料の中には供給を特定の取引先に依存しているものがあります。何らかの要因によりこうした原材料の供給が停止した場合、参天製薬グループでの生産活動に悪影響を与える可能性があります。さらに、これに起因して参天製薬グループの製品の供給が滞った場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

参天製薬グループと取引のある医薬品卸のうち、上位10社への取引高の集中度は、連結売上収益の65%に達しており、医薬品卸の倒産などにより貸倒れが発生した場合、参天製薬グループの業績に影響を及ぼします。

④研究開発活動

＜新薬開発の不確実性＞

新薬の研究開発から承認・発売までは非常に長期間を要し、開発中止、承認申請後の不許可などの不確実性を多く含みます。参天製薬グループが開発中の新薬あるいは追加効能・剤形等について、販売・製造の許可がおりるかどうか、あるいはいつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。

新薬に関わる見通しを実現できるかどうかは、様々な要素の影響を受けます。例えば、承認審査の遅れ、臨床試験データが競合品に対し非劣性を示さない、安全性や効能に関する懸念、予期せぬ副作用、開発中止や発売時期の遅延などは、新薬の期待売上収益に悪い影響を与えます。

＜研究開発投資が十分な成果を生まない可能性＞

新製品の創製・開発ならびに追加効能・剤形等の開発は将来の成長に必要不可欠であり、参天製薬グループは毎年多額の研究開発投資を行っていますが、将来、研究開発投資に見合う新薬の売上収益を実現できない可能性があります。

＜他社との提携の成否＞

新製品に関わる見通しには、他社との開発・販売提携等を前提とするものが含まれています。こうした提携の成否は参天製薬グループの業績または財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤その他の要因

＜知的財産権＞

参天製薬グループの事業は、物質・製法などに関する様々な特許によって保護されています。参天製薬グループでは、これらの特許権を含む知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害にも注意を払っていますが、第三者からの侵害を受けた場合には、参天製薬グループの業績に影響を与える可能性があります。また、参天製薬グループの事業が第三者の知的財産権を侵害しないようにも注意を払っていますが、万一、第三者の知的財産権を侵害した場合、損害賠償を請求されるなど、業績に影響を与える可能性があります。

＜生産の停滞・遅延＞

自然災害、火災などの要因により生産活動の停滞・遅延が起こった場合、参天製薬グループの業績または財政状態に影響を与える可能性があります。また、品目によっては、生産を一箇所に集中しているものや、生産を外部に委託しているものがあり、特定の工場や外部委託先の機能が停止した場合、製品供給が滞る可能性があります。

＜販売中止、製品回収等＞

参天製薬グループの製品の一部が、製品品質の欠陥、予期せぬ副作用、第三者による異物混入等により、販売中止または製品回収などの事態となった場合、業績に悪い影響を与えます。

＜訴訟＞

医療用医薬品の製造・販売を主たる事業とする参天製薬グループでは、将来、特許、製造物責任（PL）法、独占禁止法、消費者、環境などに関わる訴訟を提起される可能性があり、訴訟が発生した場合、それらの訴訟等の動向は、参天製薬グループの業績または財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現在、参天製薬グループの経営に大きな影響を与えるような訴訟を提起されている案件はありません。

＜グローバルな事業展開に関わるリスク＞

参天製薬グループでは、医薬品の販売や研究開発活動を世界各国で行っており、また、持続的な成長のためのグローバルな事業展開にあたって、資産の譲受や企業買収を実施しています。このような世界各国における事業活動は、法令や規則の変更、政情不安、経済動向の不確実性、商習慣の相違その他のリスクに直面する可能性があり、その結果当初想定した効果や利益が実現されない可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

参天製薬グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2015年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	195,291	199,096
売上原価	△72,829	△74,966
売上総利益	122,463	124,130
販売費及び一般管理費	△59,406	△62,193
研究開発費	△19,990	△22,786
製品に係る無形資産償却費	△6,205	△6,412
その他の収益	44,999	468
その他の費用	△1,681	△728
営業利益	80,180	32,479
金融収益	782	909
金融費用	△1,492	△1,565
税引前当期利益	79,470	31,822
法人所得税費用	△26,097	△8,768
当期利益	53,373	23,054
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目：		
確定給付制度の再測定	△1,007	297
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動	7,395	△8,020
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△2,389	535
その他の包括利益	4,000	△7,188
当期包括利益合計	57,373	15,866
当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	53,373	23,061
非支配持分	—	△7
当期利益	53,373	23,054
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者持分	57,373	15,879
非支配持分	—	△13
当期包括利益合計	57,373	15,866
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	128.99	56.20
希薄化後1株当たり当期利益(円)	128.41	55.99

※コアベース

売上収益	195,291	199,096
コア営業利益	43,067	39,687
コア当期利益	29,163	28,688
基本的1株当たりコア当期利益(円)	70.48	69.93
希薄化後1株当たりコア当期利益(円)	70.16	69.67
コア当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	29,163	28,694
非支配持分	—	△7
コア当期利益	29,163	28,688

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	27,991	28,550
無形資産	83,681	102,807
金融資産	44,535	29,889
繰延税金資産	2,345	2,396
その他の非流動資産	2,109	2,124
非流動資産合計	160,660	165,767
流動資産		
棚卸資産	24,996	28,502
営業債権及びその他の債権	65,998	70,970
その他の金融資産	234	333
その他の流動資産	3,714	3,909
現金及び現金同等物	99,798	53,297
流動資産合計	194,739	157,011
資産合計	355,399	322,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	7,695	7,792
資本剰余金	8,389	8,417
自己株式	△24	△10
利益剰余金	221,945	223,418
その他の資本の構成要素	22,003	13,448
親会社の所有者に帰属する持分合計	260,009	253,065
非支配持分	—	819
資本合計	260,009	253,884
負債		
非流動負債		
金融負債	12,944	7,619
退職給付に係る負債	2,556	1,900
引当金	1,629	1,426
繰延税金負債	3,988	2,596
その他の非流動負債	1,043	1,919
非流動負債合計	22,161	15,460
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,504	23,937
その他の金融負債	19,881	17,603
未払法人所得税等	20,431	3,279
引当金	1,276	1,372
その他の流動負債	7,138	7,244
流動負債合計	73,230	53,434
負債合計	95,391	68,894
資本及び負債合計	355,399	322,778

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
2015年4月1日残高	7,383	8,077	△18	178,840	—	11,944
当期包括利益						
当期利益				53,373		
その他の包括利益					△1,007	7,395
当期包括利益合計	—	—	—	53,373	△1,007	7,395
所有者による拠出及び 所有者への分配						
新株の発行	312	312				
自己株式の取得			△5			
配当金				△9,925		
株式報酬取引						
その他				△343	1,007	△664
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	312	312	△5	△10,268	1,007	△664
2016年3月31日残高	7,695	8,389	△24	221,945	—	18,676

	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動 体の換算差額	新株予約権	合計			
2015年4月1日残高	5,000	553	17,497	211,779	—	211,779
当期包括利益						
当期利益			—	53,373		53,373
その他の包括利益	△2,389		4,000	4,000		4,000
当期包括利益合計	△2,389	—	4,000	57,373	—	57,373
所有者による拠出及び 所有者への分配						
新株の発行		△86	△86	538		538
自己株式の取得			—	△5		△5
配当金			—	△9,925		△9,925
株式報酬取引		249	249	249		249
その他			343	—		—
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	—	163	506	△9,143	—	△9,143
2016年3月31日残高	2,611	716	22,003	260,009	—	260,009

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2016年4月1日残高	7,695	8,389	△24	221,945	—	18,676
当期包括利益						
当期利益				23,061		
その他の包括利益					297	△8,020
当期包括利益合計	—	—	—	23,061	297	△8,020
所有者による拠出及び所有者への分配						
新株の発行	97	97				
自己株式の取得		△69	△12,311			
自己株式の処分		△0	0			
自己株式の消却		△0	12,325	△12,325		
配当金				△10,751		
非支配持分を伴う子会社の設立						
株式報酬取引						
その他				1,487	△297	△1,186
所有者による拠出及び所有者への分配合計	97	28	14	△21,588	△297	△1,186
2017年3月31日残高	7,792	8,417	△10	223,418	—	9,470

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計			
2016年4月1日残高	2,611	716	22,003	260,009	—	260,009
当期包括利益						
当期利益			—	23,061	△7	23,054
その他の包括利益	541		△7,182	△7,182	△6	△7,188
当期包括利益合計	541	—	△7,182	15,879	△13	15,866
所有者による拠出及び所有者への分配						
新株の発行		△24	△24	169		169
自己株式の取得			—	△12,380		△12,380
自己株式の処分			—	0		0
自己株式の消却			—	—		—
配当金			—	△10,751		△10,751
非支配持分を伴う子会社の設立			—	—	832	832
株式報酬取引		138	138	138		138
その他		△4	△1,487	—		—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	110	△1,373	△22,823	832	△21,991
2017年3月31日残高	3,153	825	13,448	253,065	819	253,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	53,373	23,054
減価償却費及び償却費	9,338	9,882
減損損失	395	475
金融収益及び金融費用(△は益)	△545	1,180
法人所得税費用	26,097	8,768
処分グループ譲渡益	△44,477	—
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△4,799	△5,489
棚卸資産の増減(△は増加)	△5,388	△4,120
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	4,376	△425
引当金及び退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△3,974	△200
その他	653	913
小計	35,049	34,039
利息の受取額	67	74
配当金の受取額	573	681
利息の支払額	△98	△52
法人所得税の支払額	△13,067	△23,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,525	10,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	—
定期預金の払戻による収入	21	19
投資の取得による支出	△2,210	△478
投資の売却による収入	2,682	1,364
子会社株式の取得による支出	—	△19,064
有形固定資産の取得による支出	△4,299	△4,145
有形固定資産の売却による収入	696	4
無形資産の取得による支出	△4,793	△5,355
処分グループの譲渡による収入	45,000	—
その他	△25	△545
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,052	△28,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	3,000
長期借入金の返済による支出	△15,133	△9,524
自己株式の取得による支出	△5	△12,380
非支配持分株主からの払込による収入	—	832
配当金の支払額	△9,923	△10,751
その他	495	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,066	△28,657
現金及び現金同等物の増減額	35,510	△46,015
現金及び現金同等物の期首残高	65,923	99,798
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△1,636	△1,501
現金及び現金同等物の期末残高	99,798	52,282

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

参天製薬グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に規定される「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、連結財務諸表をIFRSに準拠して作成しています。

(2) 測定的基础

参天製薬グループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除いて取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

参天製薬グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入により表示しています。

(4) 新基準書の早期適用

参天製薬グループは、IFRS第9号「金融商品」(以下、IFRS第9号)(2010年10月および2011年12月改訂)を移行日(2013年4月1日)より早期適用しています。

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き換えるもので、金融商品に償却原価と公正価値との2つの測定区分を設定しています。公正価値で測定する金融資産に係る公正価値の変動は、純損益で認識することとなります。なお、資本性金融商品への投資に係る公正価値の変動は、売買目的で保有する場合を除いて、その他の包括利益で認識することが認められています。

2. 重要な会計方針

参天製薬グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

これらを適用したことによる参天製薬グループの連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書		強制適用時期 (以降開始年度)	参天製薬グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	2016年1月1日	2017年3月期	減価償却の許容される方法の明確化
IAS第38号	無形資産	2016年1月1日	2017年3月期	償却の許容される方法の明確化

3. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

参天製薬グループの連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用に関する報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これら会計上の見積りと異なる可能性があります。

経営者が行う重要な会計上の判断、見積り及び仮定は以下のとおりです。

- ・有形固定資産および無形資産に係る減損
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・引当金
- ・確定給付制度債務の測定
- ・金融商品の公正価値
- ・株式報酬費用

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

参天製薬グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、参天製薬グループが主な事業内容としている医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」に係るものを集約したものです。

「医薬品事業」では、医療用および一般用医薬品等の研究開発・製造・販売を行っています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額	連結財務諸表	
	医薬品					
外部顧客への売上収益	192,554	2,737	195,291	—	195,291	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	655	655	△655	—	
計	192,554	3,392	195,946	△655	195,291	
セグメント利益又は損失(△)	81,159	△979	80,180	—	80,180	
					金融収益	782
					金融費用	△1,492
					税引前当期利益	79,470

セグメント資産およびその他の項目

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表
	医薬品				
セグメント資産	226,779	3,416	230,196	125,204	355,399
その他の項目					
減価償却費及び償却費	9,325	13	9,338	—	9,338
減損損失	234	160	395	—	395
非流動資産への追加額(注) 3	8,255	852	9,107	—	9,107

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

2 セグメント資産の調整額125,204百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(株式、現金及び現金同等物)です。

3 非流動資産への追加額には、金融資産および繰延税金資産の増加額は含まれていません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額	連結財務諸表	
	医薬品					
外部顧客への売上収益	196,023	3,073	199,096	—	199,096	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	676	676	△676	—	
計	196,023	3,749	199,771	△676	199,096	
セグメント利益又は損失(△)	33,020	△541	32,479	—	32,479	
					金融収益	909
					金融費用	△1,565
					税引前当期利益	31,822

セグメント資産およびその他の項目

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表
	医薬品				
セグメント資産	258,792	4,036	262,828	59,950	322,778
その他の項目					
減価償却費及び償却費	9,868	13	9,882	—	9,882
減損損失	307	169	475	—	475
非流動資産への追加額(注) 3	33,639	169	33,808	—	33,808

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

2 セグメント資産の調整額59,950百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(株式、現金及び現金同等物)です。

3 非流動資産への追加額には、金融資産および繰延税金資産の増加額は含まれていません。

2. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	医薬品			その他			合計
	医療用医薬品			一般用医薬品	医療機器	その他	
	眼科薬	抗リウマチ薬	その他				
外部顧客への 売上収益	172,545	3,495	5,510	11,004	2,394	343	195,291

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	医薬品			その他		合計
	医療用医薬品		一般用医薬品	医療機器	その他	
	眼科薬	その他				
外部顧客への 売上収益	181,859	1,610	12,553	2,536	537	199,096

3. 地域ごとの情報

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	欧州	米州	アジア	その他	計
外部顧客への売上 収益 (注) 1	141,849	25,562	5,265	22,601	14	195,291
非流動資産 (注) 2	99,452	10,207	475	3,647	—	113,781

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。また、金融資産および繰延税金資産を含んでいません。

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	欧州	米州 (注) 3	アジア	その他	計
外部顧客への売上 収益 (注) 1	145,358	28,521	1,433	23,738	46	199,096
非流動資産 (注) 2	96,189	8,405	25,409	3,479	—	133,482

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。また、金融資産および繰延税金資産を含んでいません。

3 米州にはInnFocus, Inc. 取得に関するのれんの暫定的な金額が含まれています。

4. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
株式会社スズケン	37,592	医薬品
株式会社メディセオ	30,850	医薬品

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
株式会社スズケン	38,506	医薬品
株式会社メディセオ	31,411	医薬品

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりです。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
給与及び賞与	17,447	18,753
広告宣伝費及び販売促進費	15,238	15,950
法定福利費	2,521	2,486
退職後給付費用	1,161	1,079
減価償却費及び償却費	1,024	1,259

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	53,373	23,061
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	53,373	23,061
期中平均普通株式数 (千株)	413,786	410,343
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	53,373	23,061
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	53,373	23,061
期中平均普通株式数 (千株)	413,786	410,343
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	1,864	1,537
希薄化効果調整後期中平均普通株式数 (千株)	415,650	411,880
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益 (円)	128.99	56.20
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	128.41	55.99

(資本およびその他の資本項目)

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

自己株式の取得に係る事項

当社は、2016年9月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2016年11月22日(約定ベース)をもって、8,284,000株を総額12,310百万円で取得し、自己株式の取得が全て終了しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化と資本効率の更なる向上を図るために行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 : 普通株式
- ②取得し得る株式の総数 : 8,284,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.0%)
- ③株式の取得価額の総額 : 130億円 (上限)
- ④取得期間 : 2016年9月13日～2016年11月30日

自己株式の消却に係る事項

当社は、2016年12月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2016年12月29日に自己株式8,300,000株を消却しました。

なお、今回消却した自己株式は、2016年9月12日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式を含みます。

(子会社株式の取得による支出)

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当期に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにInnFocus, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

固定資産	46百万円
のれん	21,400
流動資産	2,586
流動負債	△111
株式の取得価額	23,921
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	△2,349
現金及び現金同等物	△2,507
差引：取得のための支出	19,064

(注) のれんについては、評価検証が未了のため、暫定的な金額です。

(現金及び現金同等物)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
現金及び現金同等物	65,923	99,798
銀行当座借越	—	—
連結キャッシュ・フロー計算書上の 現金及び現金同等物の期首残高	65,923	99,798
現金及び現金同等物	99,798	53,297
銀行当座借越	—	△1,015
連結キャッシュ・フロー計算書上の 現金及び現金同等物の期末残高	99,798	52,282

(売却目的で保有する処分グループ)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当社は、2015年5月12日開催の当社取締役会において、当社の抗リウマチ薬に係る事業(以下、抗リウマチ薬事業)を、あゆみ製薬株式会社(旧 ヒュペリオンファーマ株式会社)(以下、あゆみ製薬)に対して承継(以下、本事業承継)させることを決議し、本事業承継に関し、同日付で吸収分割契約を締結しました。当該契約に基づく吸収分割(簡易吸収分割)は2015年8月3日に完了しました。

1. 事業承継の概要

(1) 本事業承継の目的

本事業承継により、当社は眼科領域に特化し、従来にもまして専門性を高めて患者さんの高度な医療ニーズへ貢献することで、2020年までにグローバル眼科薬市場で3位以内に入ることを目指します。他方、抗リウマチ薬事業においては疾患修飾抗リウマチ薬(DMARDs)市場で国内第一位の市場シェアを有するなど、これまで確固たる市場プレゼンスを築いてまいりました。本事業承継により、当社の抗リウマチ薬事業が、整形・リウマチスペシャリティファーマを目指すあゆみ製薬に承継されることで、これまで以上に、患者さんのQuality of Life(QOL、生活の質)の向上に貢献できると考えています。

(2) 本事業承継の概要

①会社分割の相手会社

あゆみ製薬株式会社

②会社分割する事業の内容

抗リウマチ薬の販売・マーケティング、研究開発に係る事業

③吸収分割日

2015年8月3日

④本会社分割の方式

当社を分割会社とし、あゆみ製薬を承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)です。

⑤吸収分割に係る割当ての内容

承継会社であるあゆみ製薬は、2015年8月3日に、分割会社である当社に対して、抗リウマチ薬事業の権利義務を承継する対価として450億円の金銭を交付しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

44,477百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

当社が、本事業承継に基づき分割した資産、負債の帳簿価額は軽微です。

(3) 会計処理

抗リウマチ薬事業の連結上の帳簿価額と、本事業承継の対価として当社が受け取った現金との差額から、外部のアドバイザーに支払った報酬の額を差し引いた金額を移転損益としてその他の収益に計上しています。

3. 分割した事業が含まれていた報告セグメントの名称

医薬品事業

4. 連結純損益及びその他の包括利益計算書に計上されている分割した事業に係る損益の概算額

売上収益 3,495百万円

営業利益 1,916百万円

(企業結合)

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

InnFocus, Inc. の取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称: InnFocus, Inc.

事業の内容: 緑内障手術の次世代製品の開発、供給

②企業結合を行った理由

InnFocus, Inc. (以下、InnFocus社) は、初期から後期の原発開放隅角緑内障における眼圧下降を目的としたインプラント手術に用いるデバイスMicroShuntを開発しています。MicroShuntは諸外国で実施した臨床試験において単独もしくは白内障手術との併用で施術され、房水の流出を促すことによる眼圧下降効果が確認されています。MicroShuntは、既に欧州におけるCEマークの承認を取得しており、現在、FDA承認取得に向けPMA (Pre-Market Approval: 市販前承認) 申請の最終段階の臨床試験が、米国および欧州にて実施されています。

当社は、InnFocus社の取得により、緑内障領域における製品パイプラインのさらなる強化に取り組み、眼科領域のイノベーションをリードする存在であり続けたいと考えています。また、当社は「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」を長期的な経営ビジョンとして掲げており、グローバルな眼科領域においてさらなる治療貢献を目指してまいります。MicroShuntは新たな治療選択肢として、患者さんに大きな治療効果をもたらすことができると期待しています。

③取得日

2016年8月19日 (米国時間)

④被取得企業の支配の獲得方法

InnFocus社に対して、現金を対価として議決権付株式を100%取得しています。

また、契約上、MicroShuntの開発の進捗および販売実績に応じたマイルストーンを支払う定めがあります。

⑤取得した議決権付資本持分割合

取得前の議決権付資本持分割合 9.56%

取得日に追加取得した議決権比率 90.44%

取得後の議決権付資本持分割合 100.00%

(2) 取得資産及び負債の公正価値、取得対価の内訳

(単位: 百万円)

	暫定的な公正価値
固定資産	46
その他の流動資産	79
現金及び現金同等物	2,507
流動負債	△111
のれん	21,400
合計	23,921
現金	21,571
既存持分の公正価値	2,349
取得対価合計	23,921

これらの金額は、連結財務諸表の作成時点において、評価検証が未了のため、暫定的な金額で報告しています。

当該企業結合に係る取得関連費用として562百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(3) 条件付対価

企業結合による条件付対価は、主としてMicroShuntの開発の進捗および販売実績に応じたマイルストーンであり、当社が条件付対価契約に基づき要求されうるすべての将来の支払額は409百万米ドル（割引前）です。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3です。

なお、条件付対価の公正価値評価は未了です。

(4) 参天製薬グループの業績に与える影響

連結純損益及びその他の包括利益計算書に含まれる取得日以降のInnFocus社の業績は以下のとおりです。

売上収益 : 一百万円

税引前当期利益 : △1,151百万円

当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当期の連結純損益及びその他の包括利益計算書に与える影響額は以下のとおりです。

売上収益 : 一百万円

税引前当期利益 : △640百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 伊藤 毅

(現 専務執行役員 日本事業担当 兼 医薬事業部長)

取締役 辻村 明広

(現 専務執行役員 アジア事業・北米事業担当

兼 アジア事業部長 兼 Santen Inc. 社長兼CEO)

取締役 谷内 樹生

(現 常務執行役員 EMEA事業統括 兼 Santen Holdings EU B.V. 社長)

社外取締役 新宅 祐太郎

(現 テルモ株式会社 取締役顧問)

・退任予定取締役

取締役 古門 貞利

社外取締役 奥村 昭博

3. 就任及び退任予定日

平成29年6月23日

(2) 連結参考資料
①主要製品売上収益

(単位：百万円)

品目名 (有効成分・剤型)	薬効成分	地域	2017年3月期				2018年3月期	
			第2四半期 累計実績	対前年 伸長率	通期 実績	対前年 伸長率	通期 予想	対前年 伸長率
クラビット点眼液 (レボフロキサシン点眼液)	合成抗菌点眼剤	合計	6,914	△13.9%	12,884	△9.6%	13,945	8.2%
		日本	2,601	△20.7%	4,660	△21.3%	4,308	△7.5%
		アジア	3,704	△8.7%	6,980	△0.3%	8,252	18.2%
		欧州	610	△12.2%	1,245	△6.5%	1,384	11.2%
タリビッド点眼液 (オフロキサシン点眼液)	合成抗菌点眼剤	合計	858	△21.0%	1,541	△12.5%	1,455	△5.6%
		日本	312	△16.8%	559	△16.9%	472	△15.6%
		アジア	547	△23.2%	982	△9.8%	983	0.1%
		合計	1,282	101.4%	2,798	82.4%	3,800	35.8%
タブコム配合点眼液 (タフルプロスト/ チモロールマレイン酸塩点眼液)	緑内障治療剤	日本	1,116	99.0%	2,256	63.4%	2,587	14.6%
		アジア	12	-	38	-	90	137.1%
		欧州	155	103.1%	504	229.3%	1,124	122.9%
		合計	8,186	5.9%	16,406	4.9%	18,115	10.4%
タブロス点眼液 (タフルプロスト点眼液)	緑内障治療剤	日本	4,961	7.5%	9,592	4.6%	10,489	9.3%
		アジア	570	3.6%	1,227	11.8%	1,613	31.5%
		欧州	2,654	3.5%	5,587	4.1%	5,985	7.1%
		その他	-	-	-	-	28	-
コソプト配合点眼液 (ドルゾラミド塩酸塩/ チモロールマレイン酸塩点眼液)	緑内障治療剤	合計	11,176	14.0%	22,164	7.7%	23,013	3.8%
		日本	5,887	3.2%	11,366	1.4%	11,468	0.9%
		アジア	1,303	2.7%	2,669	7.1%	2,913	9.1%
		欧州	3,986	40.9%	8,122	18.1%	8,476	4.4%
チモプトール点眼液 (チモロールマレイン酸塩点眼液)	緑内障治療剤	合計	845	△18.1%	1,509	△21.8%	1,430	△5.2%
		日本	522	△18.0%	967	△18.1%	853	△11.8%
		アジア	63	△14.5%	119	△14.8%	182	52.3%
		欧州	260	△19.1%	422	△30.6%	395	△6.2%
チモプトールXE点眼液 (チモロールマレイン酸塩持続性点眼液)	緑内障治療剤	合計	1,173	△9.5%	2,382	△3.3%	2,179	△8.5%
		日本	867	△13.1%	1,614	△14.4%	1,450	△10.2%
		アジア	41	△8.0%	88	0.8%	42	△52.4%
		欧州	265	4.7%	679	38.8%	687	1.1%
トルソプト点眼液 (ドルゾラミド塩酸塩点眼液)	緑内障治療剤	合計	2,159	△1.6%	4,343	△4.8%	3,906	△10.1%
		日本	914	△19.2%	1,731	△18.6%	1,396	△19.3%
		アジア	137	△53.8%	271	△39.3%	280	3.3%
		欧州	1,108	44.8%	2,333	17.2%	2,194	△6.0%
その他	-	-	9	-	36	298.4%		
デタントール点眼液 (ブナゾシン塩酸塩点眼液)	緑内障治療剤	日本	562	△5.3%	1,054	△5.6%	926	△12.1%
レスキュラ点眼液 (イソプロピルウブロストン点眼液)	緑内障治療剤	日本	870	△10.0%	1,633	△11.5%	1,641	0.5%
アレジオン点眼液 (エピナスチン塩酸塩点眼液)	抗アレルギー点眼剤	日本	4,066	48.2%	12,235	29.0%	14,926	22.0%
フルメトロン点眼液 (フルオロメトロン点眼液)	抗炎症点眼剤	合計	1,781	△11.6%	3,347	△11.3%	3,425	2.3%
		日本	1,104	△14.2%	2,224	△16.2%	2,123	△4.5%
		アジア	677	△7.0%	1,123	0.3%	1,302	15.9%
カリユニ点眼液 (ピレノキシ点眼液)	老人性白内障治療剤	合計	2,120	△6.5%	4,124	△1.5%	4,439	7.7%
		日本	1,502	0.4%	2,833	△2.3%	2,776	△2.0%
		アジア	618	△20.0%	1,291	0.3%	1,663	28.8%
オベガンハイ眼粘弾剤 (ヒアルロン酸ナトリウム眼科手術補助剤)	眼科手術補助剤	日本	1,187	△11.1%	2,285	△11.0%	2,288	0.1%
アイリーア硝子体内注射液 (アフリベルセプト(遺伝子組換え) 硝子体内注射液)	眼科用VEGF阻害剤	日本	22,820	16.6%	45,155	12.9%	46,199	2.3%
ヒアレイン点眼液 (ヒアルロン酸ナトリウム点眼液)	角結膜疾患治療剤	合計	9,308	△10.6%	17,595	△11.4%	17,483	△0.6%
		日本	6,256	△17.4%	11,852	△18.2%	10,743	△9.4%
		アジア	3,052	7.8%	5,743	6.9%	6,740	17.4%
ジクアス点眼液 (ジクアホソルナトリウム点眼液)	角結膜疾患治療剤	合計	5,795	26.6%	11,940	24.0%	14,574	22.1%
		日本	5,403	27.7%	11,016	24.1%	12,642	14.8%
		アジア	391	13.7%	924	23.1%	1,932	109.0%
Ikervis(アイケルビス) (シクロスポリン点眼液)	角結膜疾患治療剤	合計	452	185.2%	1,303	73.5%	2,344	79.9%
		アジア	-	-	2	-	64	-
		欧州	452	185.2%	1,301	73.2%	2,226	71.1%
		北米	-	-	-	-	49	-
その他	-	-	-	-	6	-		
Cationorm(カチオノーム)	角結膜疾患治療剤	合計	755	40.9%	1,835	26.3%	2,587	41.0%
		アジア	83	27.1%	206	23.4%	344	67.0%
		欧州	619	44.9%	1,318	28.1%	1,894	43.7%
		北米	44	8.1%	280	15.7%	287	2.4%
その他	8	270.9%	31	114.9%	62	101.7%		
一般用医薬品			6,087	24.1%	12,553	14.1%	12,900	2.8%

(単位：円)

主要通貨 為替換算レート	通貨	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期(予想)
	米ドル	120.45	108.64	110.00
	ユーロ	132.46	118.96	120.00
	中国元	19.05	16.14	16.50

※上記の予想等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。

②医薬品開発状況

■医薬品開発状況一覧表(臨床段階)

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
タフルプロスト	DE-085	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同開発	中国						2016年3月
プロスタグランジンF ₂ α誘導体の緑内障・高眼圧症治療剤。2008年12月以降、日本、欧州、アジアで発売。2016年3月、中国にて発売。										
ジクアホソルナトリウム	DE-089	ドライアイ	Merck Sharp & Dohme Corp. (米国)	中国 アジア				2012年1月		2016年2月
角結膜上皮からムチンや水分の分泌を促すドライアイ治療剤。既存薬と異なる作用機序を持つ。2010年12月、日本で発売。2012年1月、中国で輸入医薬品承認を申請。2013年10月に韓国、2016年2月にベトナム、2016年4月にタイで発売。アジアで順次販売承認を申請。										
シロリムス	DE-109	ぶどう膜炎	自社	米国 日本 欧州 アジア				2017年2月		2015年4月
免疫抑制作用、血管新生抑制作用などを有する硝子体内注射剤。2017年2月、米国で販売承認を申請。欧州で販売承認申請を準備中。2015年4月、アジアで販売承認を申請。										
タフルプロスト/ チモロールマレイン酸塩	DE-111	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同開発	アジア						2016年4月
プロスタグランジンF ₂ α誘導体およびβ遮断剤の配合剤。2014年11月、日本で発売。2015年1月以降、欧州で順次発売。2016年4月、韓国で発売。アジアで順次販売承認を申請しており、タイ等で販売承認を取得。										
オミデネバグ イソプロピル	DE-117	緑内障・高眼圧症	宇部興産と 共同開発	米国 日本 アジア				(フェーズ2b/3)		
新規メカニズムのEP2受容体作動薬。2015年2月、米国でフェーズ2b試験を終了。2015年12月、日本でフェーズ2b/3試験を開始。2016年12月、アジアでフェーズ3試験を開始。										
タフルプロスト	DE-118	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同開発	アジア						2016年4月
プロスタグランジンF ₂ α誘導体の緑内障・高眼圧症治療剤。防腐剤を含まない、1回使い切りタイプの製剤。2013年10月、日本で発売。2016年4月以降、アジアの複数国で発売。										
carotuximab	DE-122	滲出型加齢黄斑変性	TRACON社	米国	(フェーズ1/2)					
抗エンドグリン抗体の硝子体内注射剤。2015年9月、米国でフェーズ1/2試験を開始。フェーズ2a試験を準備中。										
sepetaprost	DE-126	緑内障・高眼圧症	小野薬品工業	米国	(フェーズ2a)					
FP受容体およびEP3受容体への作動作用(デュアル作動薬)を有する新規メカニズムのプロスタグランジン誘導体の緑内障・高眼圧症治療剤。米国、日本にてフェーズ2b試験を準備中。										
—	DE-128 (InnFocus MicroShunt)	緑内障	自社	米国 欧州				(フェーズ2/3)		
2016年8月、InnFocus MicroShuntを開発するInnFocus社を買収。原発開放隅角緑内障における眼圧下降を目的とし、房水の流出を促すインプラント手術用デバイス。										

一般名	開発品名	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シクロスポリン	Cyclokat	ドライアイに伴う 重度の角膜炎	自社	欧州	2015年7月					
				米国						
				アジア	2016年11月					
				その他	2016年4月					
免疫抑制作用により、ドライアイに伴う重度の角膜炎を改善する乳化点眼剤。カチオニック製剤技術により組織移行性を高めた製剤。2015年7月以降、ドイツおよびイギリス等、欧州で順次発売。アジアで順次販売承認を申請しており、2016年11月、タイで、2017年3月、韓国等で販売承認を取得。2016年4月、カナダで販売承認を申請。										

一般名	開発品名	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シクロスポリン	Vekacia	春季カタル	自社	欧州	2016年12月					
免疫抑制作用により、春季カタルの症状を改善する乳化点眼剤。カチオニック製剤技術により組織移行性を高めた製剤。2016年12月、欧州で販売承認を申請し、優先審査指定を取得。										

一般名	開発品名	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ラタノプロスト	Catioprost	緑内障・高眼圧症	自社	欧州						
プロスタグランジンF ₂ α誘導体の緑内障・高眼圧症治療用乳化点眼剤。										

■2016年度第3四半期決算発表時（2017年2月7日）からの変更点

開発コード / 品名	変更点
DE-090	PTS (Probability of technical success、成功確率) の再評価に基づき開発を中止。
DE-109	2017年2月、米国で販売承認を申請。
DE-117	2016年12月、アジアでフェーズ3試験を開始。
DE-120	PTSの再評価に基づき開発を中止。
Cyclokat	2017年3月、韓国等で販売承認を取得。
Cortiject	PTSの再評価に基づき開発を中止。

③設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費ならびに研究開発費

■設備投資

(単位：百万円)

	2017年3月期		2018年3月期
	第2四半期 累計実績	通期実績	通期予想
設備投資額	2,864	5,216	7,660

■減価償却費及び償却費

(単位：百万円)

	2017年3月期		2018年3月期
	第2四半期 累計実績	通期実績	通期予想
総額	1,667	3,470	3,830
製造経費	728	1,515	1,880
販売管理費	601	1,246	1,270
研究開発費	338	709	680

(注) 製品に係る無形資産償却費および長期前払費用の償却費は除いています。

■製品に係る無形資産償却費

(単位：百万円)

	2017年3月期		2018年3月期
	第2四半期 累計実績	通期実績	通期予想
総額	3,169	6,412	6,620
メルク無形資産償却費	2,645	5,357	5,590
アイケルビス無形資産償却費	336	674	680
その他	188	381	350

■研究開発費

(単位：百万円)

	2017年3月期		2018年3月期
	第2四半期 累計実績	通期実績	通期予想
研究開発費	10,304	22,786	25,000
対売上収益比	10.5%	11.4%	11.5%

なお、上記の予想等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。